

- 問1 大政奉還から王政復古の一大号令に至る歴史的な背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
- 徳川慶喜は政権を返したあとも有力者として政治に参加しようとしたが、倒幕派は武力を用いてでも徳川氏を完全に排除しようとした。
 - 中央集権国家を確立するため、各地の藩主に対し、それまで領有していた土地と人民を天皇に返還させるよう命じた。
 - 欧米諸国との不平等条約を改正するために、それまでの封建的な身分制度を打破し、四民平等の社会を築こうとした。
 - 明治天皇が神に新しい政治の基本方針を誓うことで、広く公議を重んじ、知識を世界に求める姿勢を国内外に示した。
- 問2 幕末の開港に伴い、日本と欧米諸国間で「金銀交換比率」に大きな差があったことから生じた経済的影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- 金銀の交換比率を世界基準に合わせるために幕府が銅貨を大量に発行した結果、銅の価格が急落し、主要な輸出品だった銅の貿易が途絶えた。
 - 欧米諸国から安価な金が多量に流入したことで日本国内の金貨の価値が暴落し、江戸幕府の財政は深刻なデフレーションに陥った。
 - 日本国内の金が多量に国外へ流出したため、幕府は金貨の品質を大幅に下げて交換比率を調整したが、これが激しい物価上昇を招いた。
 - 日本国内から銀が多量に流出したことで銀貨が不足し、国内の商業取引が停滞したため、幕府は海外からの銀の輸入を奨励した。
- 問3 倒幕運動が激化する過程で、それまで対立関係にあった薩摩藩と長州藩が、坂本龍馬らの仲立ちによって結んだ協力関係のことを何と言いますか。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
- 薩長同盟
 - 尊王攘夷運動
 - 日米和親条約
 - 日英同盟
- 問4 1858年に日本とアメリカの間で結ばれた条約は、日本の主権を損なう内容を含んでいたため「不平等条約」と呼ばれます。その不平等な点について、外国人が日本で犯罪を犯した際に日本側に裁く権利がないことと、日本が輸入品に対して自由に税率を決める権利がないことの組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- 領事裁判権を認め、関税自主権がない。
 - 関税自主権を認め、領事裁判権がない。
 - 領事裁判権を否定し、関税自主権がある。
 - 参政权を認め、関税自主権がない。
- 問5 幕末の開国に伴い、産業革命を経たイギリスから安価な綿織物が大量に輸入されるようになったことで、日本国内の経済や社会にどのような影響を与えましたか。その理由や背景を含めて説明した記述として、最も適切なものを選択してください。 (2021年 三重県公立入試 類似)
- アメリカ合衆国が国内の南北戦争により輸出を停止したため、日本国内では一時的に綿織物が不足し、物価の安定に寄与した。
 - イギリス産の綿織物が高級品として普及したため、対抗して国内の綿花生産者が大幅に増産を行い、輸出額が急増した。
 - 機械生産による安価な製品が流入したことで、手作業に頼っていた日本国内の綿作や綿織物業などの伝統的な産業が大きな打撃を受けた。
 - 通商条約によって関税が日本側に有利に設定されていたため、安価な輸入品の増加が国内産業の近代化を促す好機となった。
- 問6 19世紀半ば、イギリスが清（中国）に勝利したアヘン戦争の結果は、日本を含む東アジア諸国に大きな衝撃を与えました。この戦争が日本に与えた歴史的な影響として最も適切な説明は、次のうちどれですか。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- イギリスと協力してロシアの南下を防ぐため、日英同盟を締結する直接のきっかけとなった。
 - 外国の侵略に対する備えが必要であるという認識が広まり、国防意識が高まる契機となった。
 - 清の支配力が強まったことで、日本は清への朝貢貿易を拡大させる方針をとった。
 - アメリカ合衆国の仲介により、日本は清とともにヨーロッパ諸国との不平等条約を改正した。
- 問7 大政奉還が行われた際の政治的背景や、その後の動きについての説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- 徳川慶喜は政権を返上したが、直後に倒幕派によって天皇中心の政治を宣言する王政復古の一大号令が出された。
 - 大政奉還によって徳川家の支配力はさらに強まり、江戸幕府による政治がその後も30年以上継続した。
 - 朝廷は政権を返上された直後に、徳川慶喜を新政府の最高責任者である総理大臣に任命した。
 - 大政奉還が行われたのと同時に、全国の藩を廃止して県を置く廃藩置県が即座に実施された。
- 問8 リンカーン大統領が南北戦争のさなかに行ったゲティスバーグ演説や、当時のアメリカの状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
- 貴族や地主などの特権階級による政治を否定し、国民による直接民主制を導入した。
 - 南部諸州の独立を認める代わりに、奴隷制を段階的に廃止する妥協案を提示した。
 - 奴隷解放宣言を出すことで、戦争の目的が自由と平等の実現にあることを明確にした。
 - イギリスからの独立を宣言し、国王による王政から人民を解放しようとした。
- 問9 イギリスが清との貿易赤字を解消するために構築した、19世紀前半の貿易の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
- 清から輸入した茶をインドへ転売し、その利益でインド産の綿織物を購入してイギリス国内に流通させることで、銀の流出を防いだ。
 - イギリスの綿織物をインドに売り、インドから清へアヘンを輸出させることで、代金としての銀が清からインド、そしてイギリスへと流れるようにした。
 - インドで生産された絹織物を清へ輸出し、清からイギリスへ直接支払われる銀の流れを止めることで、清の経済を圧迫させた。
 - イギリスの茶を清へ直接輸出し、その代金として清から大量の銀を得ることで、インドに対する綿織物の購入資金に充てた。
- 問10 日米修好通商条約などの不平等条約を改正することは、明治政府にとって長年の悲願でした。このうち、1911年に外務大臣・小村寿太郎が交渉にあたり、完全に回復することに成功した権利はどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
- 排他的経済水域の管轄権
 - 領事裁判権
 - 参政权
 - 関税自主権
- 問11 イギリスの産業革命期において、労働者が「労働組合」を結成し、団結して行動する必要があった背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- 政府がすべての工場を国有化し、労働者が公務員として計画的に生産を行う仕組みを作ろうとしたため。
 - 個々の労働者では、賃金の引き上げや労働時間の短縮といった要求を経営者に認めさせることが困難だったため。
 - 機械の導入によって失業した人々が、自分たちで新しい工場を建設するための資金を出し合う必要があったため。
 - 農村で普及していた間屋制家内工業を、都市の工場労働者たちが保護・継承していく必要があったため。
- 問12 19世紀後半のアメリカ合衆国では、貿易政策や奴隷制をめぐる国内が二分されました。この対立から発展した南北戦争の最中に、第十六代大統領として「奴隷解放宣言」を出し、最終的に北部の勝利へと導いて合衆国の統一を維持した人物は誰ですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- セオドア・ルーズベルト
 - ジョージ・ワシントン
 - リンカン
 - ジョン・F・ケネディ

答え合わせ・解説

問1	答え 1 徳川慶喜は政権を返したあと有力者として政治に参加しようとしたが、倒幕派は武力を用いてでも徳川氏を完全に排除しようとした。	大政奉還は徳川慶喜が主導権を握り続けるための策でもありましたが、これに対して岩倉具視や薩摩・長州の両藩は、天皇を中心とした強力な中央集権体制を作るために、旧幕府の権力を完全に絶つ宣言を行いました。これが王政復古の一大号令です。他の選択肢は五箇条の御誓文、版籍奉還、四民平等の説明に該当します。
問2	答え 3 日本国内の金が大量に国外へ流出したため、幕府は金貨の品質を大幅に下げて交換比率を調整したが、これが激しい物価上昇を招いた。	金の流出を食い止めるため、幕府は金貨に含まれる金の量を減らす（万延小判への改鑄）ことで、金と銀の交換比率を国際基準（1：15）に近づけようとしていました。しかし、貨幣に含まれる金の量が減ったことで、貨幣そのものの価値が下がり、国内では激しいインフレーション（物価上昇）が発生することとなり、人々の生活を苦しめました。
問3	答え 1 薩長同盟	幕府を打倒するために、土佐藩出身の坂本龍馬や中岡慎太郎の仲介により、長州藩の木戸孝允（桂小五郎）と薩摩藩の西郷隆盛らが軍事同盟を結びました。この提携が大きな力となり、後の大政奉還や明治維新の達成へとつながりました。
問4	答え 1 領事裁判権を認め、関税自主権がない。	領事裁判権（治外法権）を認めることは、日本国内での外国人による犯罪をその国の領事が裁くことを意味し、日本の裁判権が及ばない不利な条件でした。また、関税自主権がないことにより、日本は安価な外国製品に適切な税をかけることができず、国内産業の保護が困難になるという経済的な不利益を被りました。
問5	答え 3 機械生産による安価な製品が流入したことで、手作業に頼っていた日本国内の綿作や綿織物業などの伝統的な産業が大きな打撃を受けた。	イギリスは産業革命によって、綿織物の大量生産と低価格化を実現していました。こうした安価な製品が通商条約に基づいて日本に大量に流入した結果、それまで伝統的な手工業や農村の家内工業として行われていた日本の綿織物生産は、価格競争に敗れて産業の打撃を受けることとなりました。これは当時の日本の経済混乱や物価上昇の一因となりました。
問6	答え 2 外国の侵略に対する備えが必要であるという認識が広まり、国防意識が高まる契機となった。	アヘン戦争において、当時大国と考えられていた清が近代的な軍事力を持つイギリスに敗北した事実は、江戸時代の日本に強い危機感を与えました。これにより、従来の異国船打払令を緩めて燃料や食料を与える薪水給与令を出す一方で、沿岸警備の強化や西洋式の軍事技術の導入など、外国の侵略に備える動きが本格化しました。
問7	答え 1 徳川慶喜は政権を返上したが、直後に倒幕派によって天皇中心の政治を宣言する王政復古の一大号令が出された。	徳川慶喜は大政奉還によって徳川家の政治的影響力を残そうとしましたが、岩倉具視や薩摩藩・長州藩などの倒幕派は、徳川家を完全に排除した新政府の樹立を目指しました。そのため、大政奉還のすぐ後に「王政復古の一大号令」を出し、幕府の廃止と天皇中心の新しい政治の開始を宣言しました。
問8	答え 3 奴隷解放宣言を出すことで、戦争の目的が自由と平等の実現にあることを明確にした。	リンカーンは1863年に奴隷解放宣言を行い、北部の戦う大義名分を「連邦の維持」だけでなく「奴隷制の廃止」へと拡大させました。ゲティスバーグ演説はその直後に行われ、人民が主権を持つ政治の重要性を強調することで、国内外の支持を得る狙いもありました。独立宣言や国王からの解放は18世紀の独立戦争時の出来事です。
問9	答え 2 イギリスの綿織物をインドに売り、インドから清へアヘンを輸出させることで、代金としての銀が清からインド、そしてイギリスへと流れるようにした。	当初、イギリスは清から茶や絹織物を大量に輸入していましたが、清がイギリス製品をあまり必要としなかったため、支払いのための銀がイギリスから清へ大量に流出していました。そこでイギリスは、植民地のインドを介入させ、インド産のアヘンを清に、イギリス産の綿織物をインドに売ることで、商品の代金（銀）が逆方向に流れる仕組みを作り、貿易赤字を解消しようとしていました。
問10	答え 4 関税自主権	条約改正は二段階で進みました。まず1894年に陸奥宗光が領事裁判権（治外法権）の撤廃に成功しました。その後、日露戦争を経て日本の国際的地位が高まった1911年、小村寿太郎がアメリカをはじめとする各国と交渉し、自国で関税率を決定できる「関税自主権」を完全に回復したことで、幕末以来の不平等条約は完全に解消されました。
問11	答え 2 個々の労働者では、賃金の引き上げや労働時間の短縮といった要求を経営者に認めさせることが困難だったため。	工業化が進む中で、資本家は利益を優先して労働者を安く長く働かせようとしていました。労働者一人が抗議しても解雇される恐れがありましたが、組合を作って集団でストライキなどを行うことで、経営者と対等に交渉する権利を勝ち取ろうとしたのです。
問12	答え 3 リンカン	アメリカ合衆国第十六代大統領であるリンカーンは、1861年に始まった南北戦争において、戦況を有利にするため、また戦争の目的を人道的正義に結びつけるために1863年に奴隷解放宣言を行いました。これにより国内外の支持を集め、工業化が進んでいた北部の勝利と、国家の分裂回避に大きく貢献しました。